介護職員の身体的負担を軽減するための取組 に関するアンケート調査結果

~ノーリフトケアの導入で利用者と介護職員に安全・安心な介護サービスを~

中央労働災害防止協会

令和6年3月

介護職員の身体的負担を軽減するための取組に関するアンケート調査の概要 ~ノーリフトケアの導入で利用者と介護職員に安全・安心な介護サービスを~

1 調査の目的

介護職員の身体的負担を軽減するための取組(以下「腰痛予防」という。)の状況を 把握する。

2 調査の範囲

以下の10団体の会員又はメールマガジン登録者

 公益社団法人
 全国老人保健施設協会
 3,560 施設

 公益社団法人
 全国老人福祉施設協議会
 10,000 施設

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会 施設数不明(460 法人) 一般社団法人 全国介護付きホーム協会 3,092 施設(917 法人)

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会 2,073 施設

一般社団法人高齢者住宅協会施設数不明 (621 法人)一般社団法人全国介護事業者協議会施設数不明 (357 法人)一般社団法人日本在宅介護協会施設数不明 (121 法人)

 公益社団法人
 日本理学療法士協会
 11,628 件

 全国身体障害者施設協議会
 513 施設

3 調査事項

事業所・施設に関する事項、ノーリフトケアの認知度、腰痛予防に関する事項、腰痛 予防に関連する職場環境に関する事項及び腰痛予防に関する支援の希望

4 調査の時期

令和5年10月26日から令和5年11月29日 (令和6年2月7日まで回答を延期)

5 調査の方法

厚生労働省の委託事業において開催した第三次産業における腰痛予防対策推進事業 に関する検討委員会において、アンケート内容を検討・作成した後、社会福祉施設の関 係団体を通じて会員に周知し、インターネット利用したオンライン報告方式により回 答する方法により実施した。

6 回答数

867件

介護職員の身体的負担を軽減するため取組に関するアンケート結果 ~ノーリフトケアの導入で利用者と介護職員に安全・安心な介護サービスを~

○回答数 867件

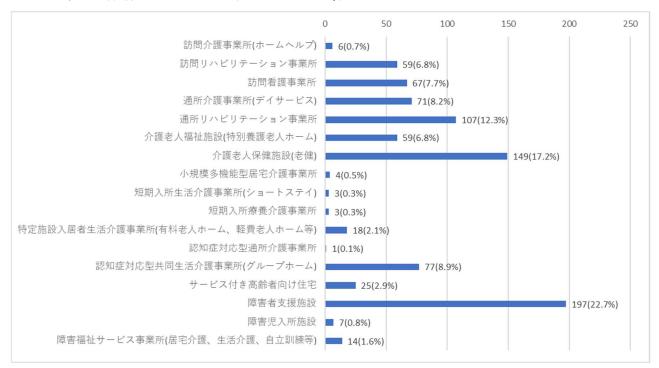
《単純集計》

○実態調査概要

【基本情報】

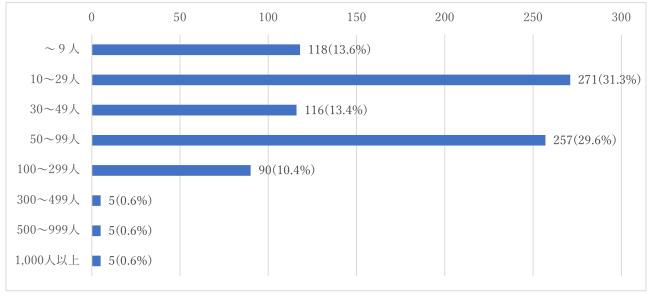
事業所・施設の状況をお聞かせください。

② 施設の種類(あてはまるもの1つを選んでください。なお、複数の業務を実施されている場合には、主な業務を1つ選んで回答してください。)

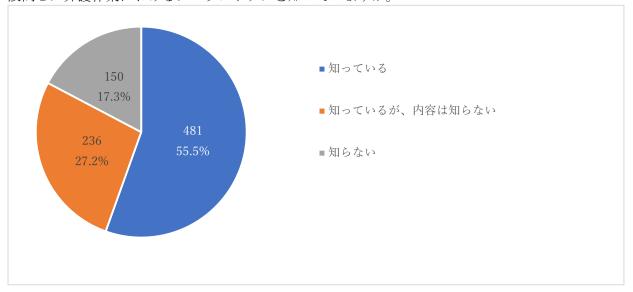


③ 事業所・施設の規模(パート等を含む)

~9人、10~29人、30~49人、50~99人、100~299人、300~499人、500~999人、1,000人以上

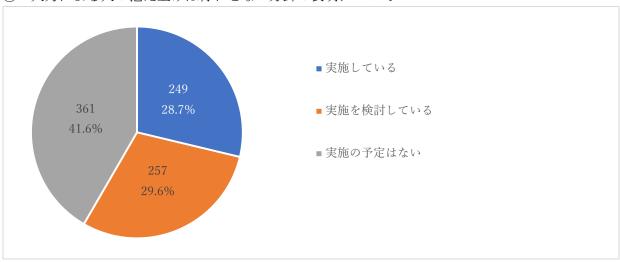


設問1.介護作業におけるノーリフトケアを知っていますか。

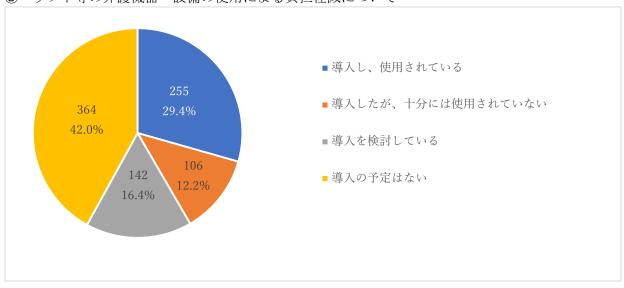


設問2. 貴施設又は貴事務所の介護職員の身体の負担を軽減するための取組(以下「腰痛予防」という。) について

① 人力による人の抱え上げは行わせない方針の表明について



② リフト等の介護機器・設備の使用による負担軽減について

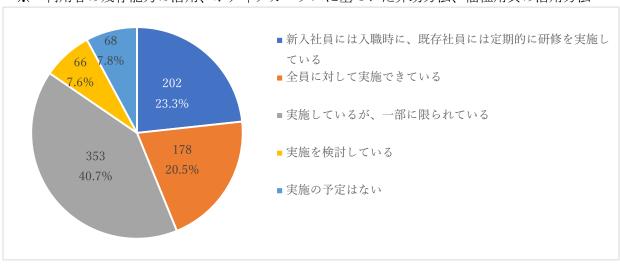


③ スライディングシート・ボードの使用について



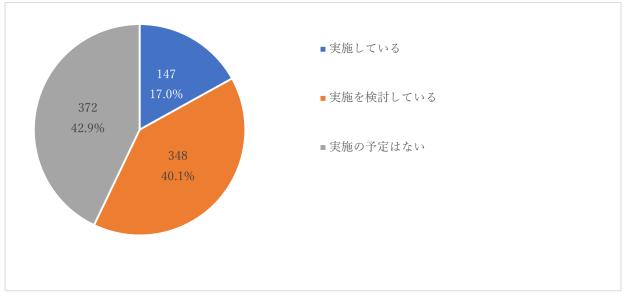
④ 適切な移動・移乗介助法*の教育について

※ 利用者の残存能力の活用、ボディメカニクスに基づいた介助方法、福祉用具の活用方法

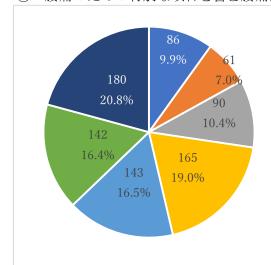


⑤ 作業標準・マニュアル※の作成について

※ ここでは腰痛予防のための作業標準・マニュアルを指します。

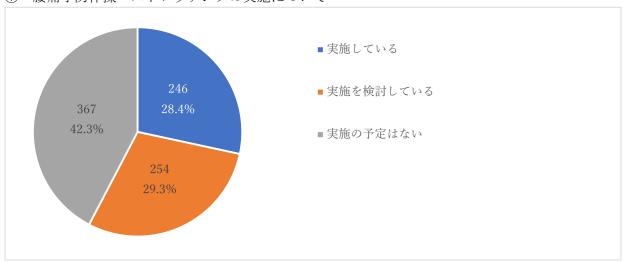


⑥ 腰痛のための特別な項目を含む腰痛健康診断の実施について

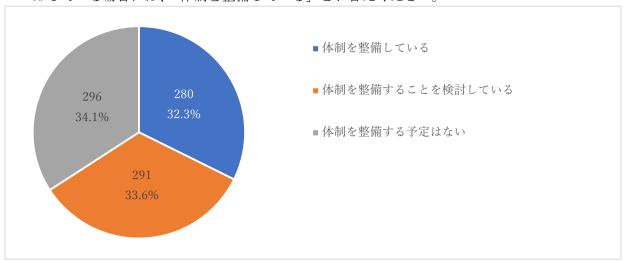


- 定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、予防も含めて対策を している
- 定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、腰痛有訴者に対応している
- ■定期的に腰痛調査を行い、腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者は把握しているが、対応していない
- ■腰痛有訴者の把握を検討している
- ■腰痛有訴者の把握の予定はない

⑦ 腰痛予防体操・ストレッチングの実施について



- ⑧ 労働災害の事例の分析、分析結果に基づく再発防止対策に取り組む体制整備について
 - ※ 労働災害の把握、分析、再発防止対策に関して衛生委員会等で審議し、その結果を従業員に周知している場合には、「体制を整備している」とお答えください。



- ⑨ 上記以外の腰痛予防対策の取組について
 - ・ジムを整備しており、身体作りの推進
 - ・労働基準監督署配布の腰痛予防対策取組みの職員回覧
 - ・ラジオ体操 朝昼二回実施
 - ・ピラティス等体操教室の開催
 - ・意志ではなく機能訓練指導員の理学療法士が職員の腰痛対策に関わっている
 - ・腰痛のある職員には、整形外科・鍼灸整骨院等への受診を進めている。
 - 年1回、講師を招いて腰痛予防の勉強会を行っている。
 - ・腰痛予防ビデオの回覧
 - ・腰痛予防ビデオの回覧
 - ・腰痛ベルトの支給、腰痛ベルトの使用の周知
 - ・ケース検討・0JT の推進
 - ノーリフティングケアの専門家を置いている
 - ・職員向け腰痛予防研修の実施(月1回)
 - ・不定期な情報発信は行っている
 - ・定期的なピラティス教室を行っている
 - ・ロボットの導入、推進
 - ・症状出現時、整形外科医師の診察を行い、自施設でのリハビリテーションを実施。
 - ・年に1回腰痛予防講座を実施している。ノーリフティング会議を定期的に実施し、導入できるように推進している。
 - ・県社協 抱え上げない介護実践研修 受講中
 - ・職場環境整備 年1回の移乗研修 等
 - 腰痛体操指導
 - ・職員に対し、ヘルスケア目的でヨガを導入しています。
 - ・腰痛予防の啓蒙をしているが、現在は個人に任せている。
 - ・療法士による個別対応
 - ・理学療法士によるアプローチを行い、症状の改善があるかどうかをチェックしている
 - ・腰痛ベルト使用の推奨
 - ・看護・介護職員の為の腰痛予防セミナーの開催
 - ・県ノーリフティングケア普及促進事業の先進施設に認証されている。
 - ・腰痛リスクチェックリストによる調査を行い、対策について提案しています
 - ・職員向けの腰痛予防教室の実施(年一回)
 - ・利用者にあわせた移乗動作方法等の検討、指導をリハ職が中心となり、介護職、看護職に行っている。
 - ・楽ワザ介護の導入
 - ・自身の健康管理・体力低下に気づき自ら注意する
 - ・腰痛予防のスライドを作成し、講義とともに職員へ配布した。
 - ・業務上、ご利用者様に対して、腰痛予防の対策もサービス提供の大切な部分なので、業務を通じて、職員が学ぶことも多いかと思います。
 - ・移乗等を2人体制で行えるよう、人員配置は手厚くしている
 - ・朝のミーティング時に一部の職員に体操・ストレッチ指導を行っている
 - ・当事業所は介護度の軽い利用者を中心に行っており、利用者を抱えるなどの行為はほとんどない。
 - ・腰痛予防対策には遅れていると思います
 - ・年1回職員全員に対して理学療法士による腰痛予防研修を実施している。

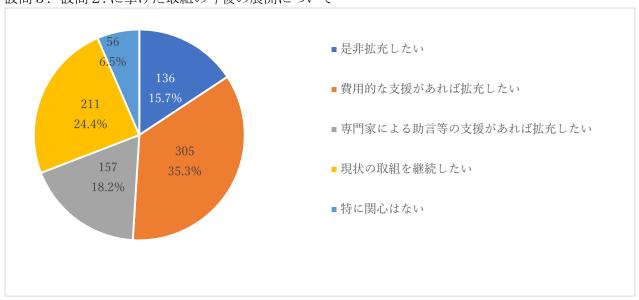
- ・「2023 職場における腰痛予防宣言!」に取組中
- ・個別にてセルフケア指導を行っている
- ・腰痛相談窓口の開設、理学療法士協会発行の腰痛ハンドブック配布
- ・定期の講習会
- ・1 名介助ではなく 2 名介助を勧めている
- ・一人での移乗が負担係るときに二人で行うなどしている
- ・立てない利用者のトイレ誘導をすることにこだわらないように話し合っている
- ストレッチ体操
- ・毎月の勉強会の中で、基本動作等の確認・意見交換も行っている
- ・腰痛に繋がる介助を必要とする入居者が発生した場合には、その方の介助方法を検討、職員に周知している。
- ・定期的な腰痛予防研修実施
- ・完全ノーリフトの環境になれば腰痛はおこらない。
- ・不定期ながら腰痛予防の研修を実施している。
- ・腰に不安のある職員はコルセットをはめて業務にあたるよう伝えている
- ・月に2回、腰痛の職員に整体をしている。
- ・介助方法の見直し
- ・各個人にて
- ・職員に業務負担の無い範囲ではありますが、腰痛有訴者を把握するとともに、定期的に理学療法士による姿勢及び生活動作チェック、セルフトレーニング指導を実施しています。
- ・毎日就業前のラジオ体操
- ・福利厚生で法人ジムの利用の推奨
- 環境整備
- ・安全衛生事故対策委員会にて腰痛予防に対しての勉強会を実施
- ・毎年職員アンケートの結果を踏まえて、順次天井走行リフトを設置しており、現在16台設置済み、最終的には全室に設置したいが、リフトはICT補助金の対象外の為費用負担が大きい
- コルセットの支給
- ・全職員に腰痛ベルトを支給している。
- ・ポスター等の掲示
- ・休養も十分にとるように。そして体力づくりを推進していきます。
- 介護ロボット (パワーアシストスーツ) の導入
- ・複数介助の推進
- ・腰痛ベルトの推奨や課内会議の中で作業療法士が中心となり、腰痛予防に有効なストレッチ体操を実施している。
- ・ノーリフト担当者による研修の実施
- ・腰痛ベルトの配付。脱衣室天井吊り下げ型リフトの設置。
- ・年1回腰痛予防の研修会を実施。
- ・腰痛予防ストレッチの仕方のプリントを配布
- ・電動式ベッド、電動式プラットフォーム(脱衣所)の導入
- ・腰部サポートウェアの着用
- ・事故防止対策委員会で検討を行っている
- ・腰痛者の病院受診を施設負担で行っている
- ・電動ベッドの積極的な導入
- ・リフトの使用方法・復習やボディメカニズムの研修実施
- ・「腰部サポートウェア ラクニエ」を制服として支給し使用している
- ・各ケアにおける介護機器点検及び各種委員会、部署毎のミーティング等により、課題点を抽出し

検討・対応を行っている。また、各ケアにおける介護機器・技術等に対して最新の情報をメディア、業者等を通じて得ている。

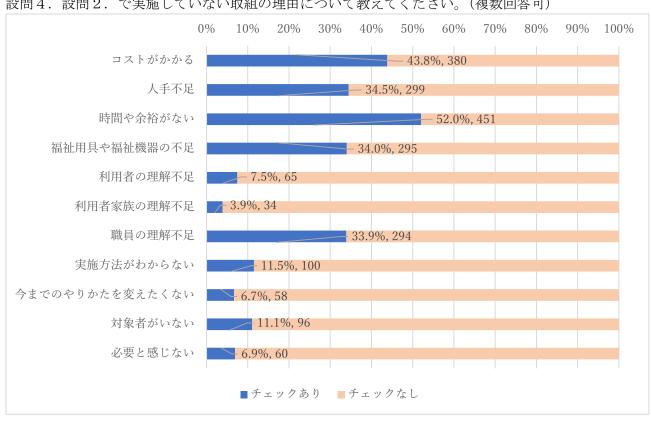
- ・腰痛ベルト貸与
- ・衛生管理担当者がパンフレットで腰痛予防について周知した事はある
- ・パワースーツの導入
- ・ポスターの掲示 (不良姿勢の予防)
- ・腰痛予防ベルト購入時の費用補助
- ・職員の外部による腰痛予防対策研修参加
- ・直接支援系の職員全員に腰椎コルセットを貸与している
- ・職員への腰痛ベルトの支給。超低床ベッド・寝返り支援ベッドの導入。
- ・介助職員への腰痛ベルトの貸与
- ・研修の実施(介護技術・ボディメカニクス等)
- ・県福祉サービス振興会の腰痛予防関連の研修に参加し、新たな知見を得る。
- ・腰痛予防ベルトを職員へ提供
- ・業務開始前に腰痛予防体操を実施している。
- ・職員によるヨガ体操の実施
- ・入職時に腰痛予防に関する研修を行っている
- ・腰痛予防委員会の設立、定期的な外部研修参加
- ・衛生委員会主催の研修
- ・BMI22.5 未満を推奨
- ・朝、全職員でラジオ体操を実施している。
- ・台車やカートの活用、電動ベッドの活用、夜勤の休憩を30分多くし腰を休める時間として設けている。
- ・ラジオ体操の実施
- ・所内研修に取り入れている
- ・講師を招いてのヨガ教室、体操
- ・腸腰筋ストレッチベルト (ラクナール) を必要個数用意しており、ストレッチなどし、少しでも 休憩中リフレッシュできればと思い取り入れている。
- ・定期的にOT・PTによる腰痛予防体操研修会を実施している。
- ・腰痛予防について有用な情報があれば機会を捉えて周知をしている。
- ・朝礼での腰痛体操
- ・専門職からの定期的な技術的研修を実施
- ・腰痛アンケート結果より個人面談。ノーリフティングケアの能力検定。
- ストレッチポール、マッサージチェアの設置
- ・④ボディメカニクスだけでは腰痛は予防はできないことも職員に周知している。どの作業どんな環境下で不良姿勢になりやすいかマルポスメジャーで計測して、改善に取り組んでいる。
- ・集団体操に職員ができる限り参加するなど。
- ・全職員にアンケート実施を行い分析考察まですんだ。各職場からの依頼にはリハビリテーション 科として個別対応している。座学と実技。
- ・必要に応じて腰痛ベルトやコルセット、施設内での治療器具の使用等を実施している
- ・hug をサンプルとして貸して頂いていますが、実際には上手く活用できていないです。
- ・ 随時実施方法の指導
- ・腰痛予防目的の集合研修を行なっている
- ・会社として研修を計画し過去に一度実施した
- ・腰痛予防指針を作成し、腰痛予防対策会議を2ヶ月に1回実施している。
- ・日常業務内での移動を主とした効率的手法に伝達などの環境設定。

- ・腰痛を訴える職員に個別に腰痛対策をアドバイス
- ・スタッフへの運動施設の開放
- ・腰痛予防のための入職時あるいは定期的な研修やマニュアル作成等は実施していない。看護師と理学療法士のコミュニケーションが密に取れており、腰痛を生じそうなケースがあった場合、そのケースに合わせたアドバイスを適時行っているため、それらを必要としない。現に看護師は業務が原因となる腰痛を発症していない。1名、元々慢性的な腰痛を有している者がいるが、業務(急激な介助負担増)による腰痛増悪は生じていない。
- ・随時、介護方法に対して指導
- ・理学療法士が気になる方には個々に声がけしている。
- ・職員個々の身体特性に対応した安全な介護・介助方法の周知徹底
- ・以前は定期的に行っていたが、コロナ以降頓挫し再開できていない。
- ・管理者(看護師)が理解していないので、事業所としての取り組みは難しい。
- ・訪問が業務であるため、利用者においてはできるだけノーリフトケアになるよう、リフト、スライディングボード、スライディングシートを導入し、介護者および使用する看護師、訪問介護の方々へは、指導、助言を行っている。導入した利用者については、有効的に活用されている。在宅でのリフトの導入は、リフトの単位数が大きいこともあり、区分支給限度額内での導入が、必要性があっても、かなり難しい。
- ・個別での運動指導等の実施
- ・有症状者は個々にコルセット使用し業務にあたっている。痛みがある時には受診を勧め、業務に も配慮している。
- ・今後、ノーリフトを含めた腰痛予防に関する研修をし、職場における腰痛リスクが高い場面の検 証、改善を行う予定
- ・適官の介助方法検討や機器や用具の利用
- ・脱衣所の更衣、おむつ交換のベッドを高く設置している
- ・法人内の衛生委員会で腰痛アンケートを実施し、腰痛予防対策について啓発している。事業所内ではノーリフト委員会があり、現在マニュアル、委員会の体制について協議を進めている。作業中の不良姿勢についてポスター掲示を行っている。
- ・職員は腰痛ベルト使用(半額補助)・機械浴層に天井リフト設置・毎年 PT による腰痛予防研修実施
- ・2 人以上での介入
- ・全ベッド電動にて上下可
- ・関連施設への受診
- ・お客様の動き出すのを待つ介助の冊子を作成し、お客様、職員双方に負担が掛からない介助をする為の研修も毎月講師の先生にも来て頂き行っています。
- ・腰痛予防委員会を立ち上げている
- •腰痛予防研修
- ・勉強会の実施
- ・業務負担、無駄の削減
- 移乗、トイレ介助、入浴介助は介助内容に応じて2名介助で行っています。
- ・複合施設のため、センター全体で連動し、安全衛生委員会主導で研修等を実施。
- ・腰痛予防の院内研修会の実施
- ・茨城県福祉サービス振興会指定「腰痛予防モデル施設」としての取り組み
- ・定期的に実施している内部研修で腰痛予防を取り上げている。
- ・毎月1回定例 開催している腰痛予防対策委員会において、 腰痛 職員の状況確認、 職場内の腰痛 リスク確認(場所、時間帯など)、 ヒヤリハットの確認、 ノーリフト介護機器の適正利用状況の確認、新たに必要なノーリフト介護機器の導入検討 などを行っている。

設問3. 設問2. に挙げた取組の今後の展開について

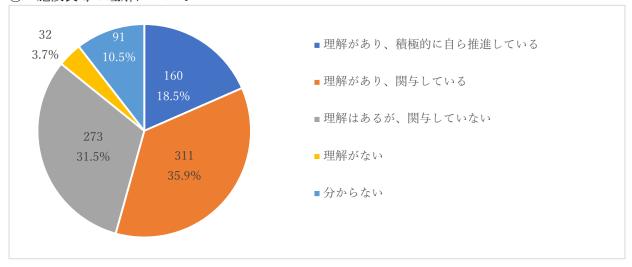


設問4. 設問2. で実施していない取組の理由について教えてください。(複数回答可)

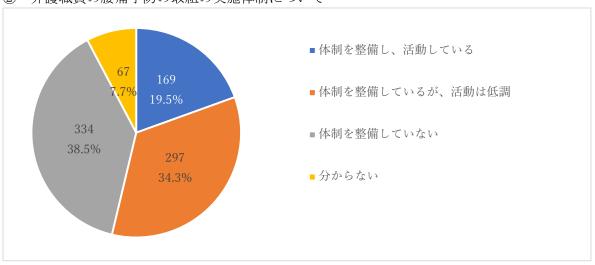


設問 5. 貴施設又は貴事業所の腰痛予防の取組に関連する職場の環境についてお伺いします。

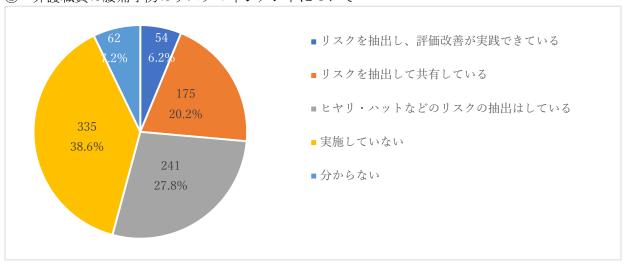
① 施設長等の理解について



② 介護職員の腰痛予防の取組の実施体制について



③ 介護職員の腰痛予防のリスクマネジメントについて



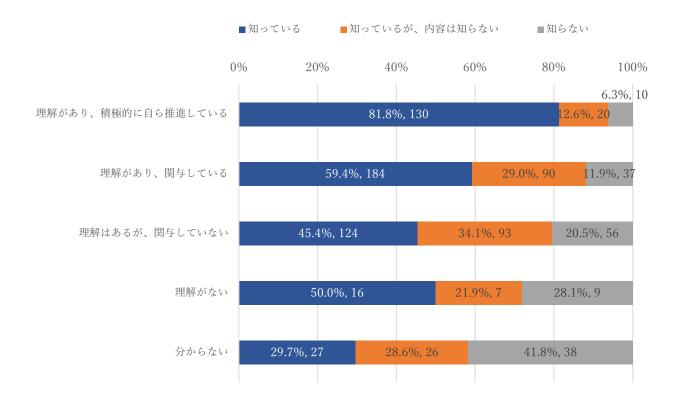
設問 6. 腰痛予防の取組の導入又は推進にあたり、中災防による支援を希望されますか。

希望する241希望しない626

《クロス集計》

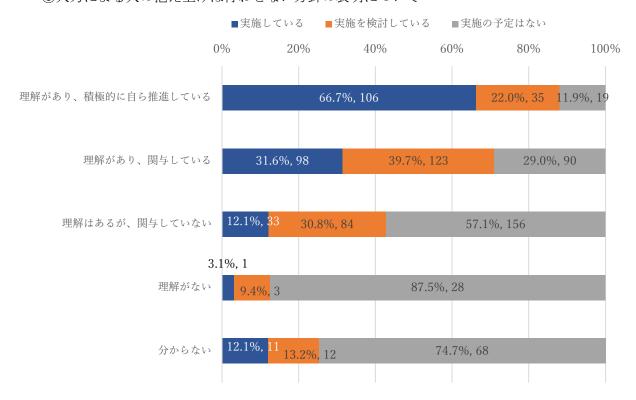
○施設長等の理解度・関与度別のノーリフトケアの認知度と取組の状況

設問1・介護作業におけるノーリフトケアを知っていますか。

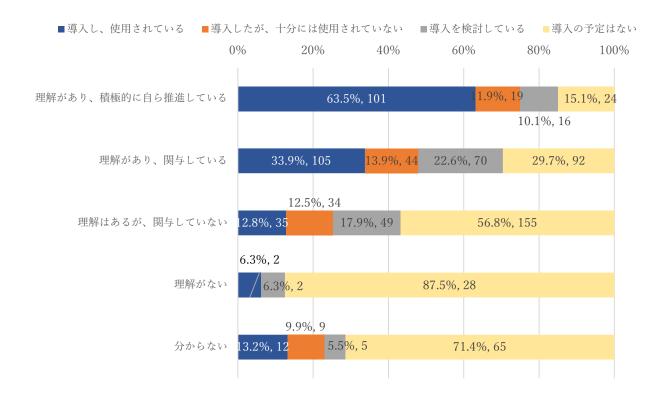


設問2. 貴施設又は貴事務所の介護職員の身体の負担を軽減するための取組(以下「腰痛予防」という。) について

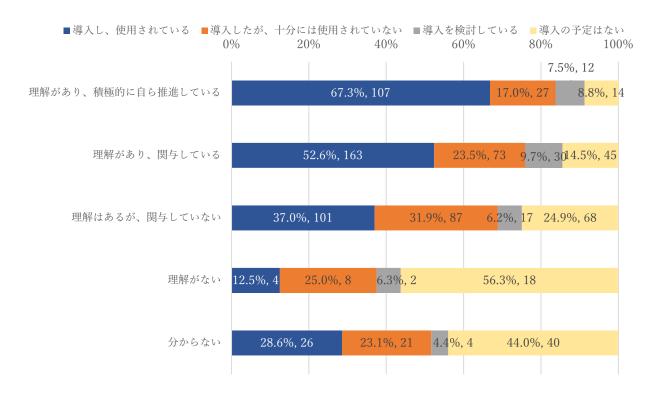
①人力による人の抱え上げは行わせない方針の表明について



②リフト等の介護機器・設備の仕様による負担軽減について

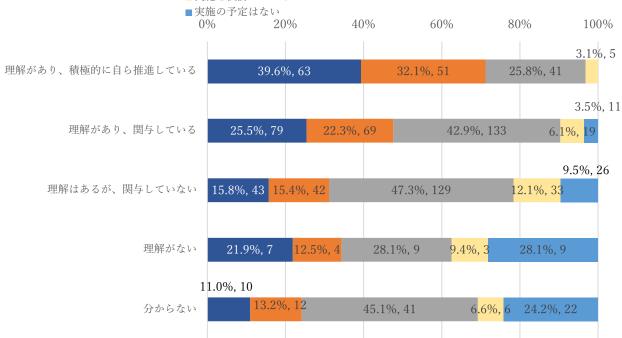


③スライディングシート・ボードの使用について

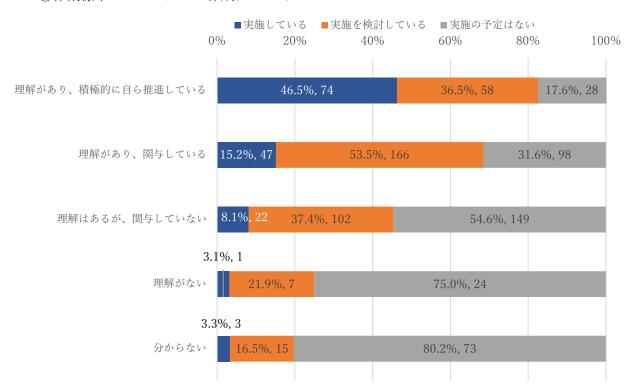


④適切な移動・移乗介助法の教育について

- ■新入社員には入職時に、既存社員には定期的に研修を実施している
- ■全員に対して実施できている
- ■実施しているが、一部に限られている
- ■実施を検討している

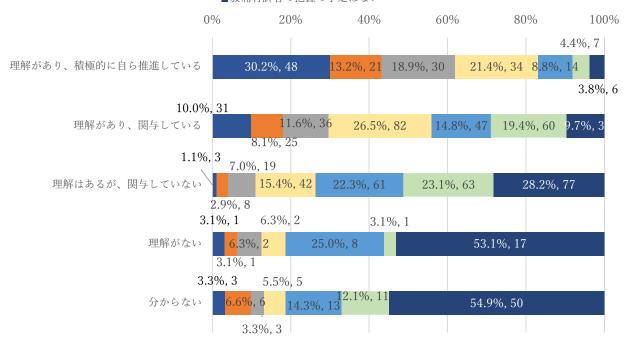


⑤作業標準・マニュアルの作成について

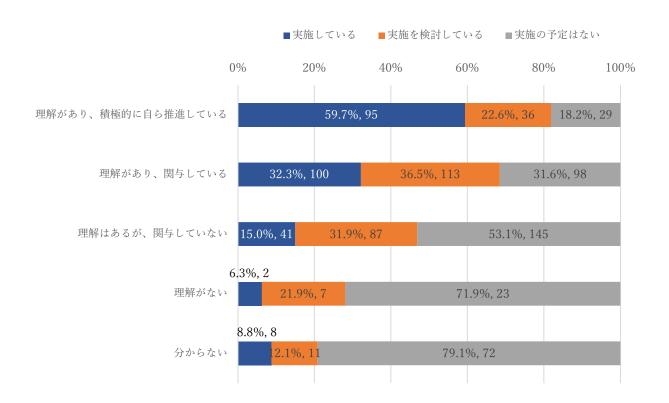


⑥腰痛のための特別な項目を含む腰痛健康診断の実施について

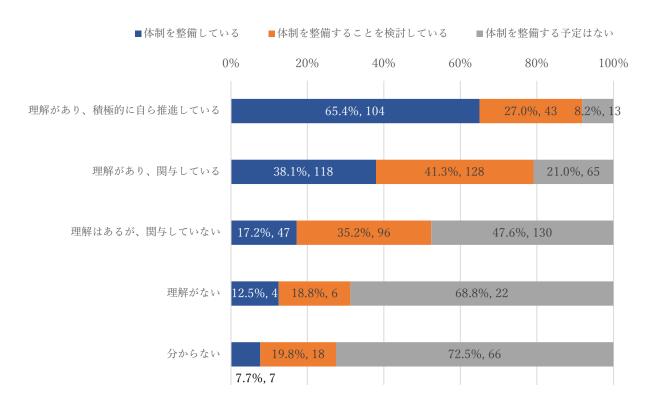
- ■定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、予防も含めて対策をしている
- ■定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、腰痛有訴者に対応している
- ■定期的に腰痛調査を行い、腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者は把握しているが、対応していない
- ■腰痛有訴者の把握を検討している
- ■腰痛有訴者の把握の予定はない



⑦腰痛予防体操・ストレッチングの実施について



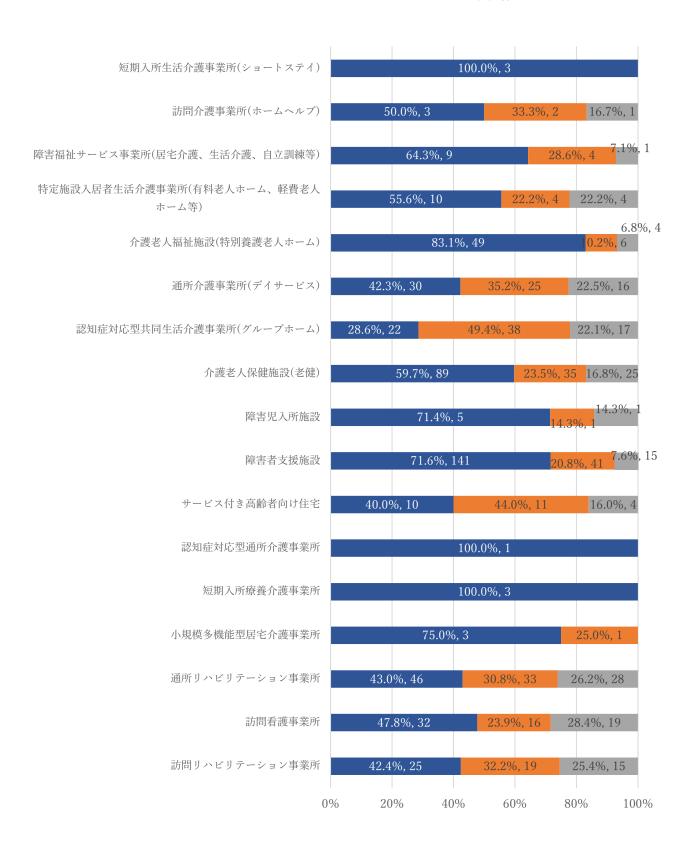
⑧労働災害事例の分析、分析結果に基づく再発防止対策に取り組む体制整備について



《クロス集計》

○施設の種類別ノーリフトケアの認知度と取組の状況 設問1・介護作業におけるノーリフトケアを知っていますか。

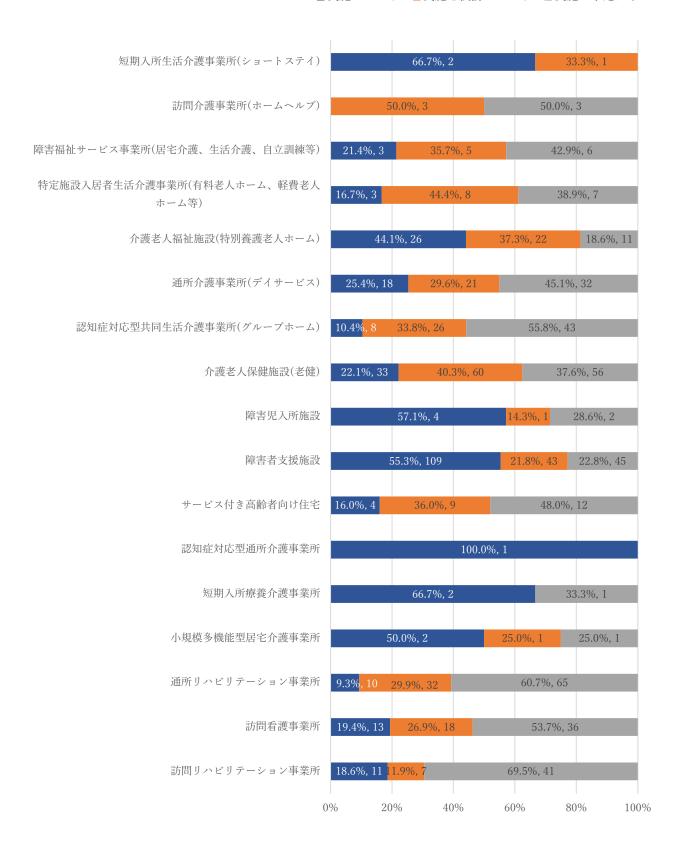
■知っている ■知っているが、内容は知らない ■知らない



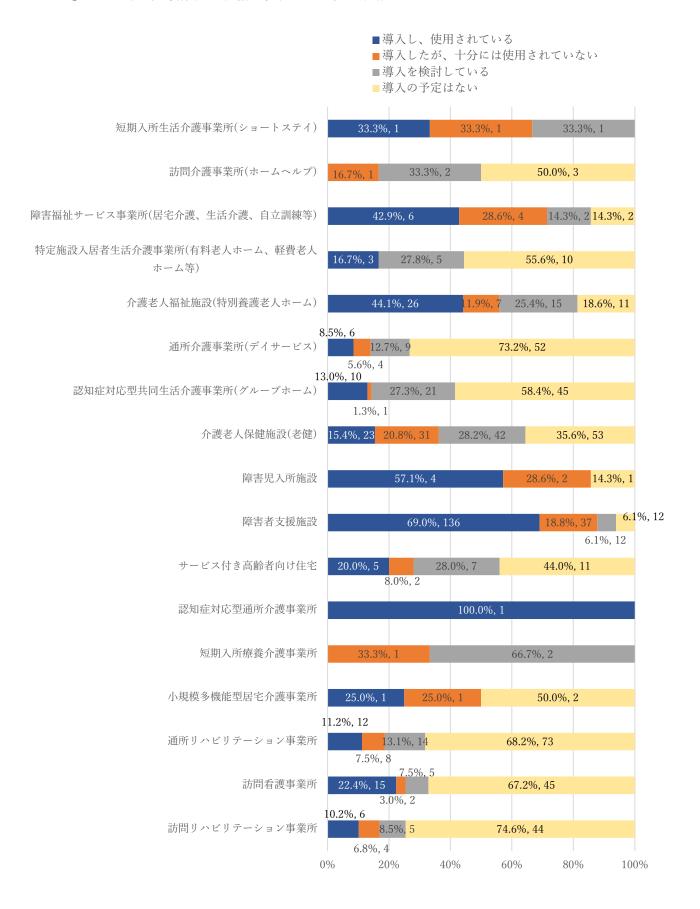
設問2. 貴施設又は貴事務所の介護職員の身体の負担を軽減するための取組(以下「腰痛予防」という。) について

①人力による人の抱え上げは行わせない方針の表明について

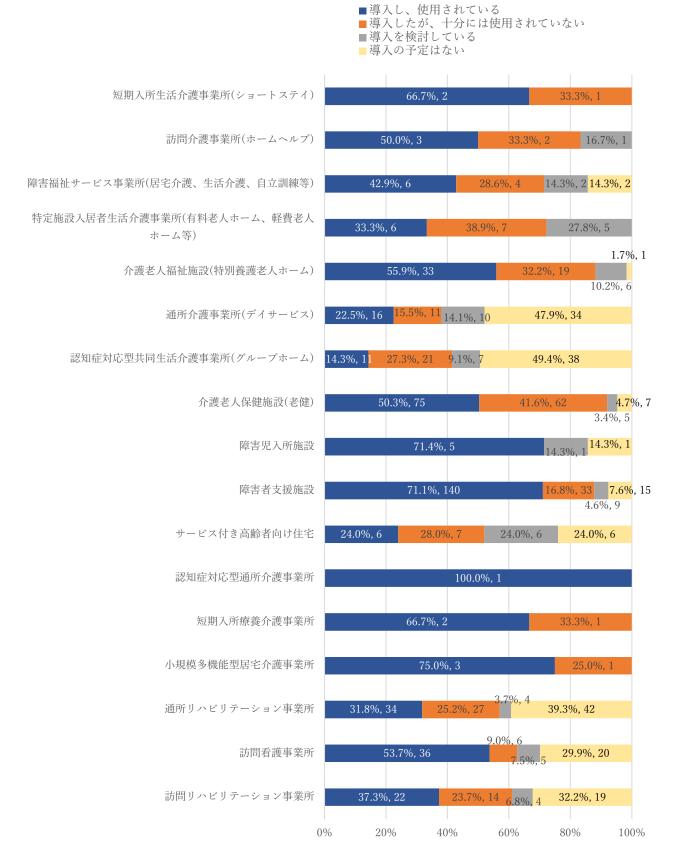
■実施している ■実施を検討している ■実施の予定はない



②リフト等の介護機器・設備の仕様による負担軽減について

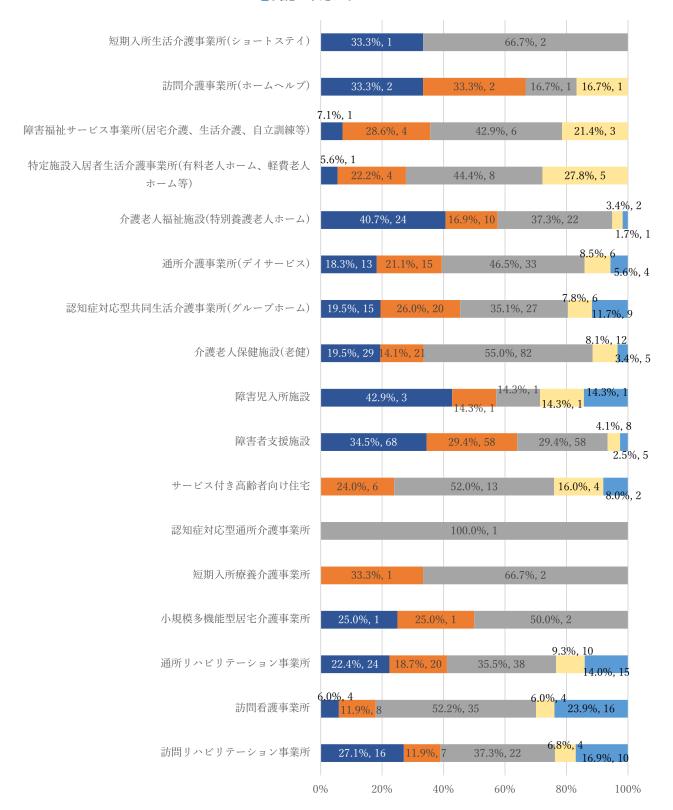


③スライディングシート・ボードの使用について



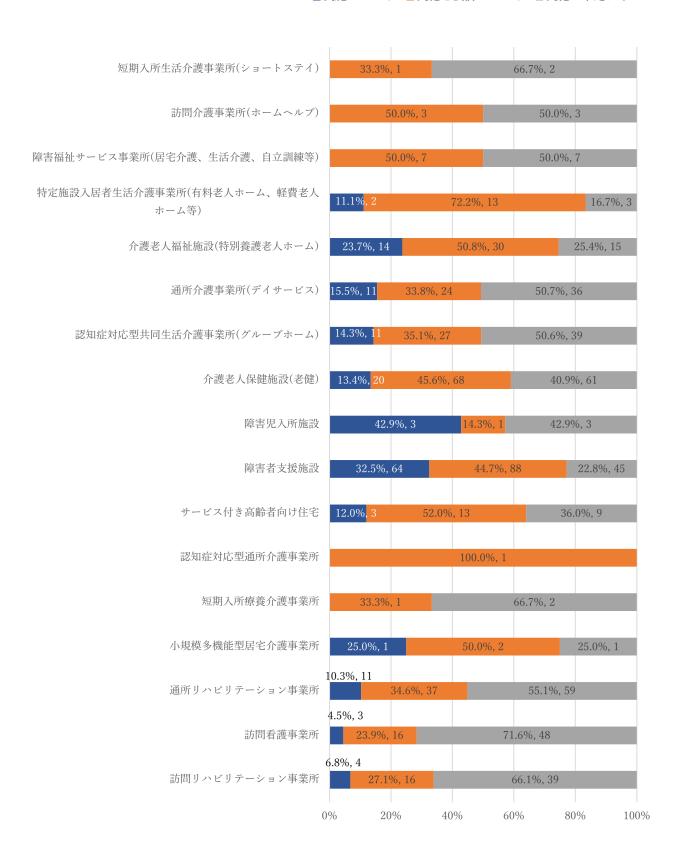
④適切な移動・移乗介助法の教育について

- ■新入社員には入職時に、既存社員には定期的に研修を実施している
- ■全員に対して実施できている
- ■実施しているが、一部に限られている
- ■実施を検討している
- ■実施の予定はない



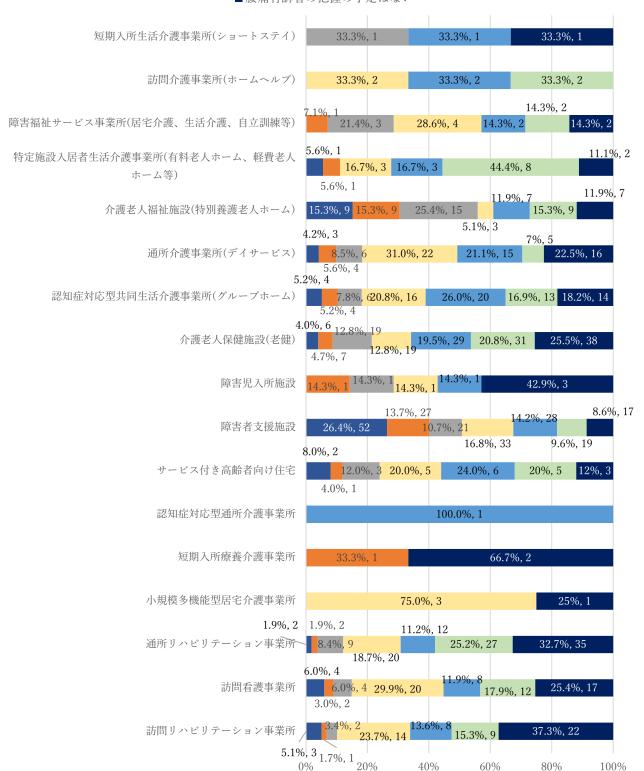
⑤作業標準・マニュアルの作成について

■実施している ■実施を検討している ■実施の予定はない



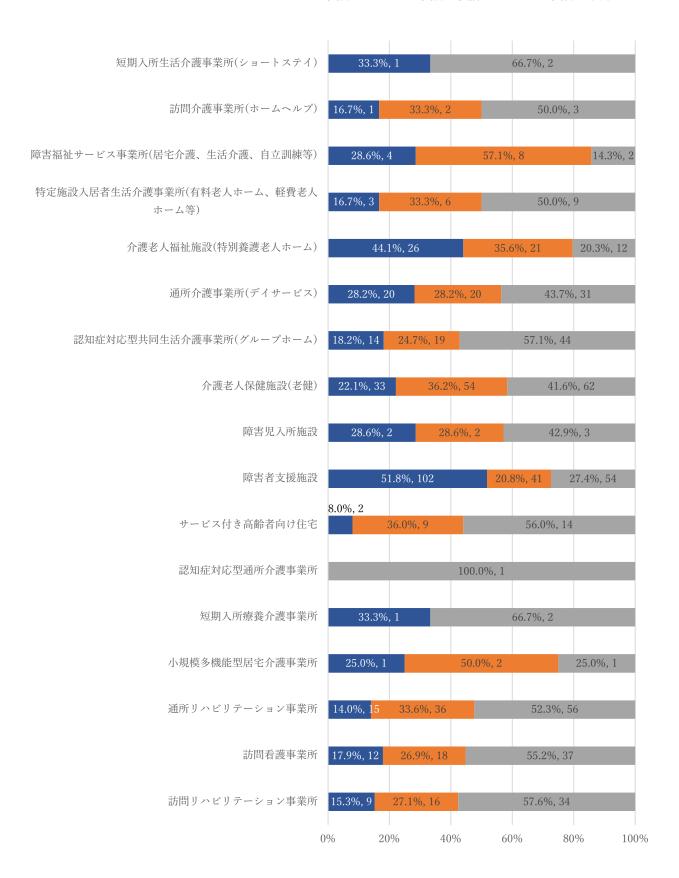
⑥腰痛のための特別な項目を含む腰痛健康診断の実施について

- ■定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、予防も含めて対策をしている
- ■定期的に医師による腰痛健康診断を実施し、腰痛有訴者に対応している
- ■定期的に腰痛調査を行い、腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者を把握して対応している
- ■職員面談で腰痛有訴者は把握しているが、対応していない
- ■腰痛有訴者の把握を検討している
- ■腰痛有訴者の把握の予定はない



(7)腰痛予防体操・ストレッチングの実施について

■実施している ■実施を検討している ■実施の予定はない



⑧労働災害事例の分析、分析結果に基づく再発防止対策に取り組む体制整備について

■体制を整備している■体制を整備することを検討している■体制を整備する予定はない

